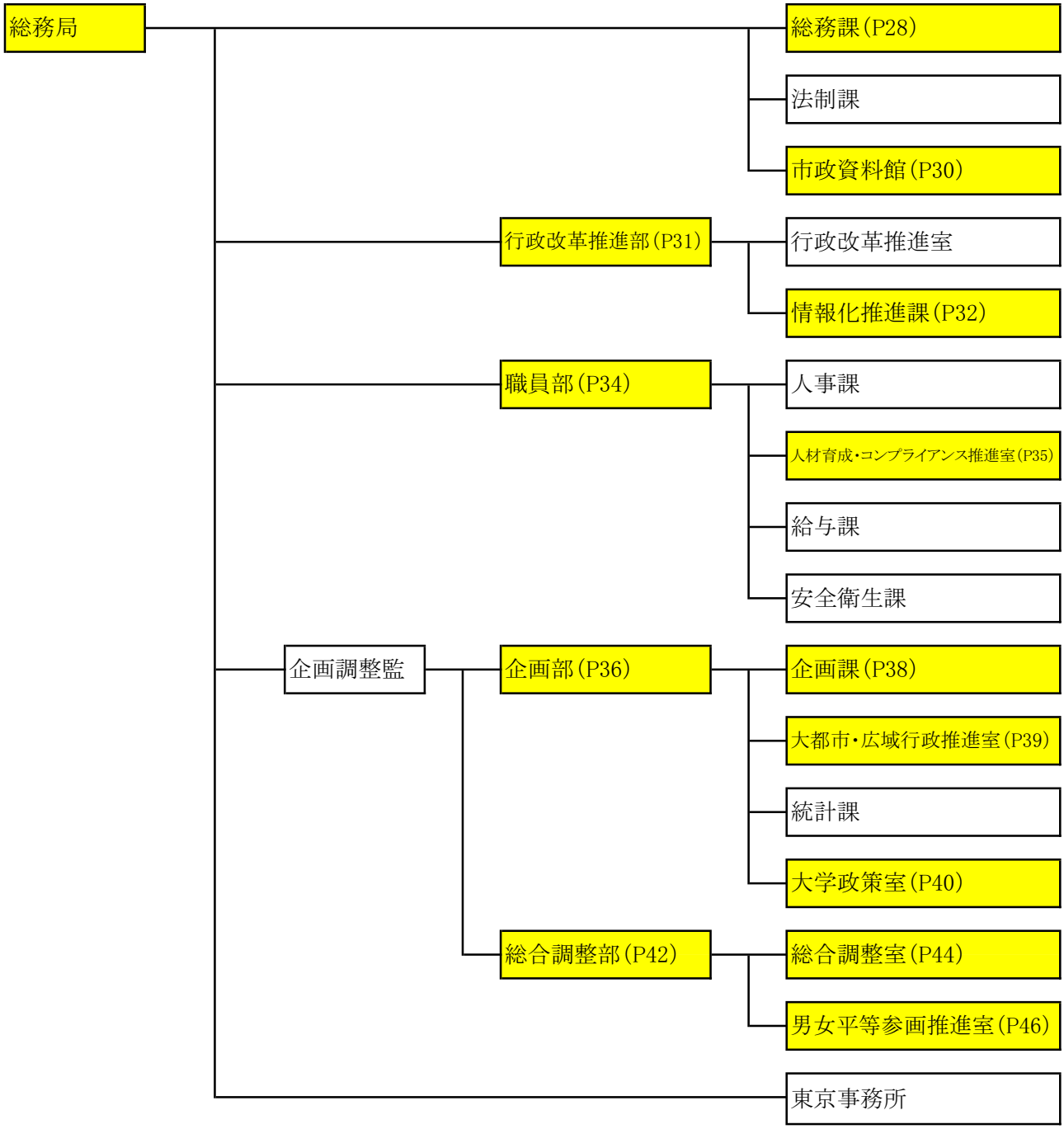
局総括シート

組織名	総務局	組織長職氏名	総務局長　三芳　研二
点検結果の総括	各課室公所が組織目標の達成に向けて、順調に取り組みを進めているが、引き続き、時代の潮流や市民ニーズを踏まえ、各局区室を支援、連携してトップマネジメントを支えるという局の使命の実現に向けて、より効果的な事業の執行に取り組んでいく必要がある。 また、大規模な国際イベントであるアジア競技大会の開催は、スポーツ振興に寄与するだけでなく、本市の魅力を世界に発信する絶好の機会となるため、大会開催に向けた準備を着実に行い、グローバル化が進む世界の中で存在感を発揮できる魅力的な都市となるよう一層の注力を図っていきたい。 あわせて持続的な運営が可能となるよう、所管事業について、働き方も含め必要な見直しを行っていく必要がある。		

【参考】総務局の点検実施組織



点検シート（総務課・1/2）

番号	0301	組織名	総務局総務課	組織長職氏名	総務課長 柄澤　克彦
区分	■ 課 □ 公所	うち公所			
		電話	972-2106	メール	a2106@somu.city.nagoya.lg.jp

事業費(千円)	27年度決算額	28年度支出済額	29年度予算額	今後の財政負担等見通し	
事業費	160,460	203,376	739,200	□ 減少 □ 横ばい ■ 増加	庁舎の老朽化、設備の更新時期の到来により、庁舎の改修や設備の更新が今後必要となるため。
うち一般財源額	158,460	57,376	92,200		
人員（人）	0.3	0.5	0.6		
概算総経費	162,965	207,561	744,372	現状に対する課題	

説明	現状に対する課題
平成29年度は、本庁舎エレベーター更新工事（予算163,000千円）、非常用発電機更新工事（予算383,000千円）、東庁舎自動火災報知設備更新工事（予算190,000千円）、本・東庁舎の空調設備改修工事設計委託（予算3,200千円）を実施予定である。	本庁舎エレベーター及び非常用発電機については、平成30年度においても引き続き更新工事を実施予定である。また、本・東庁舎の空調設備については、更新時期が到来しており、更新が必要となる。

組織目標の達成状況

関係施策	
16	防災・減災対策をすすめるとともに、地域防災力の向上を支援します
44	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます
組織目標	市庁舎の機能に支障をきたすことがないよう、建物の維持管理及び設備の更新をすすめる。

成果指標

項目	総合計画	目標値 年度	目標値 値	実績値 27年度	実績値 28年度
非常用発電機更新工事進捗率	○	30	100%	0%	33%
備考					
市設建築物の応急保全実施済み項目の割合	○	30	100%	77%	82.6%
備考					

定量指標進捗数	
順調（☆☆☆）	2
やや遅れ（☆☆）	0
遅れ（☆）	0

達成状況	
□ 達成 ■ 概ね達成 □ 未達成	平成28年度末までに東庁舎エレベーター更新工事が完了し、また、平成29年度より行われる本庁舎エレベーター更新工事、非常用発電機更新工事、東庁舎自動火災報知設備更新工事についても当初の通り、設計が完了したため、目標を概ね達成した。

個別事業にかかる実績（定量指標）

事業名（下段：事業概要）	事項	総合計画	比較値 年度	比較値 値	平成28年度実績値	進捗	公的関与	支出済額（千円）	うち一般財源	人員	概算総経費（千円）
関係施策	16 防災・減災対策をすすめるとともに、地域防災力の向上を支援します										
市役所の非常用電源設備の機能強化	非常用発電機更新工事設計の進捗率	○	28	100%	100%	☆☆☆	2	3,348	0	0.1	4,185
	市役所において、停電時にも災害対応活動を維持するために、非常用電源設備の機能強化をはかるための方策を検討し、整備を推進する。平成28年度は更新工事に向けた設計を実施。										

事業名（下段：事業概要）	事項	総合計画	比較値 年度	比較値 値	平成28年度実績値	進捗	公的関与	支出済額（千円）	うち一般財源	人員	概算総経費（千円）
関係施策 44 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます											
応急保全の実施（総務局総務課分）	実施応急保全工事進捗率	○	30	100%	40%	☆☆☆	2	197,428	56,776	0.3	199,939
老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。											

個別事業にかかる実績（定量指標）

事業名（下段：事業概要）	事項	総合計画	比較値 年度	比較値 値	平成27年度実績値	進捗	公的関与	支出済額（千円）	うち一般財源	人員	概算総経費（千円）
関係施策 38 観光・コンベンションの振興と情報発信により交流を促します											
その他　1件	—	—	—	—	—	—	—	2,600	600	0.1	3,437

点検シート（市政資料館・1/1）

番号	0302	組織名	総務局市政資料館	組織長職氏名	副館長 山村　聡也
区分	□ 課 ■ 公所	うち公所			
		電話	953-0051	メール	a9530051-01@somu.city.nagoya.lg.jp

事業費(千円)	27年度決算額	28年度支出済額	29年度予算額	今後の財政負担等見通し	
事業費	87,583	97,038	98,197	□ 減少 □ 横ばい ■ 増加	復原工事から25年以上が経過し、建物や設備の老朽化への対応が必要である。
うち一般財源額	83,819	93,507	93,739		
人員（人）	6.0	6.0	6.0		
概算総経費	137,683	147,258	149,917	現状に対する課題	

説明		
	平成27年度は臨時工事の実施がなかったが、平成28年度は中庭面等建具塗装工事の実施により、事業費は約9,700万円となった。また平成29年度も引き続き中庭面等建具塗装工事を予定しており、事業費は約9,400万円となっている。	広く PRに努めるとともに、重要文化財である建物の性格を活かしたイベントの実施や企画展の開催、展示室利用の多目的化等の方策をすすめ、入館者数を増加させていくことが必要。 また、復原工事から25年以上が経過し、建物や設備の老朽化への対応が必要である。

組織目標の達成状況

関係施策	35 歴史・文化に根ざした魅力を大切にします
組織目標	歴史資料として重要な公文書等を収集・保存・公開するとともに、市政資料館のPRをより広く展開することにより、歴史的文化遺産である建物の活用や市民の利用促進を図る。

成果指標	項目	総合計画	目標値 年度	目標値 値	実績値 27年度	実績値 28年度	定量指標進捗数	
							順調（☆☆☆）	1
	入館者数	—	28	80,000人	72,322人	78,375人	やや遅れ（☆☆）	0
	備考						遅れ（☆）	0

達成状況		
	□ 達成 ■ 概ね達成 □ 未達成	企画展や小学生向けイベントの開催、展示室利用の多目的化等をすすめ、前年度に引き続き7万人台の入館者を確保したため、入館者は目標値の約98%となり、概ね目標は達成した。

個別事業にかかる実績（定量指標）

事業名（下段：事業概要）	事項	総合計画	比較値 年度	比較値 値	平成28年度実績値	進捗	公的関与	支出済額（千円）	うち一般財源	人員	概算総経費（千円）
市政資料館	集会室利用率 展示室利用率 公文書等の利用件数	—	28 28 28	70% 70% 4,600件	59% 72% 5,021件	☆☆☆	2	97,038	93,507	6.0	147,258
	歴史的な公文書等を収集・保存・公開。重要文化財である建物を保存・公開。会議室、展示室を貸出。										

点検総括シート

組織名	総務局行政改革推進部	組織長職氏名	行政改革推進部長　小林　史郎

■所管組織における組織目標の達成状況及び課題

所管組織（本書掲載頁）	施策	組織目標	達成状況	成果指標 項目	成果指標 目標値 / 実績値	定量指標進捗数		現状に対する課題
情報化推進課（P32）	市民サービスの向上をすすめます	電子申請システムの運用やソーシャルメディアの活用など第2次名古屋市情報化プランに基づく施策をはじめとした情報化の推進により、ICT利活用による利便性の高いサービス提供をはかる。	達成	電子申請システムの利用部署数	157部署	順調	1	
						やや遅れ	0	
					161部署	遅れ	0	
	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます	市民生活に多大な影響を与える様々なシステムを設置している電算センターにおいて、設備の応急保全を実施することにより、システムの安定稼動をはかる。	達成	市設建築物の応急保全実施済み項目の割合	100%	順調	1	
						やや遅れ	0	
					82.6%	遅れ	0	

■事業にかかる経費等執行状況

所管組織	事業数	支出済額（千円）	人員	概算総経費（千円）	財政負担等見通し	財政負担増にかかる考え方
情報化推進課	5	98,149	9.5	177,664	横ばい	

■総括

点検結果に対する所見	所管する事業については順調に進めることができた。 今後も、引き続き電子申請システムの利用拡大を図り、行催事等の手続きの利便性を高めることにより、市民サービスの向上に努めていく必要がある。また、市民生活に影響するシステムの安定運用を維持するため、電算センターの応急保全工事を計画どおりに進め、着実に実施していくことが重要である。

点検シート（行政改革推進部情報化推進課・1/2）

番号	0303	組織名	総務局行政改革推進部情報化推進課	組織長職氏名	情報化推進課長 福井　茂人
区分	■ 課 □ 公所	うち公所			
		電話	972-2258	メール	a2258@somu.city.nagoya.lg.jp

事業費(千円)	27年度決算額	28年度支出済額	29年度予算額	今後の財政負担等見通し	
事業費	93,664	98,149	147,136	□ 減少 ■ 横ばい □ 増加	
うち一般財源額	93,664	98,125	143,933		
人員（人）	10.0	9.5	8.5		
概算総経費	177,164	177,664	220,406	現状に対する課題	

説明	平成26年度から29年度までの応急保全工事の契約額等の変化による増減はあるが、その他の事項については、概ね横ばいとなっている。	

組織目標の達成状況　①

関係施策	41 市民サービスの向上をすすめます
組織目標	電子申請システムの運用やソーシャルメディアの活用など第2次名古屋市情報化プランに基づく施策をはじめとした情報化の推進により、ICT利活用による利便性の高いサービス提供をはかる。

成果指標	項目	総合計画	目標値 年度	目標値 値	実績値 27年度	実績値 28年度	定量指標進捗数	
	電子申請システムの利用部署数	○	30	157部署	157部署	161部署	順調（☆☆☆）	1
	備考						やや遅れ（☆☆）	0
							遅れ（☆）	0

達成状況		
	■ 達成 □ 概ね達成 □ 未達成	電子申請システムの利用部署数については平成30年度の目標値を達成し、ソーシャルメディア（フェイスブック等）のアカウント数についても目標値に向かって順調に推移しており、達成できている。

個別事業にかかる実績（定量指標）

事業名（下段：事業概要）	事項	総合計画	比較値 年度	比較値 値	平成28年度実績値	進捗	公的関与	支出済額（千円）	うち一般財源	人員	概算総経費（千円）
ICTの双方向性を活用した情報交流の拡充	ソーシャルメディアのアカウント数	○	30	〔120〕	〔103〕	☆☆☆	2	0	0	3.5	29,295
ソーシャルメディアやオープンデータなどのICTが持つ双方向性を活用し、市政情報など、行政の保有するさまざまな情報について、市民へ提供していく手段を拡大するなど、多様な情報交流を拡充。											
その他　3件	—	—	—	—	—	—	—	12,843	12,843	5.5	58,878

組織目標の達成状況　②

関係施策	44 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます
組織目標	市民生活に多大な影響を与える様々なシステムを設置している電算センターにおいて、設備の応急保全を実施することにより、システムの安定稼動をはかる。

成果指標

項目	総合計画	目標値 年度	目標値 値	実績値 27年度	実績値 28年度
市設建築物の応急保全実施済み項目の割合	○	30	100%	77%	82.6%

定量指標進捗数	
順調（☆☆☆）	1
やや遅れ（☆☆）	0
遅れ（☆）	0

備考

達成状況

■ 達成
□ 概ね達成
□ 未達成

順調に設備の更新等を実施しているため、目標を達成した。

個別事業にかかる実績（定量指標）

事業名（下段：事業概要）	事項	総合計画	比較値 年度	比較値 値	平成28年度実績値	進捗	公的関与	支出済額（千円）	うち一般財源	人員	概算総経費（千円）
応急保全の実施（総務局情報化推進課分）	空調工事の実施状況(4ヵ年)	○	29	100%	75%	☆☆☆	2	85,306	85,282	0.5	89,491
老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。											

点検総括シート

組織名	総務局職員部	組織長職氏名	職員部長　大脇　豊彦

■所管組織における組織目標の達成状況及び課題

所管組織（本書掲載頁）	施策	組織目標	達成状況	成果指標 項目	成果指標 目標値／実績値	定量指標進捗数		現状に対する課題
人材育成・コンプライアンス推進室（P35）	市民サービスの向上をすすめます	組織全体で職員の能力開発に取り組み、市民から信頼され、広い視野と熱意を持って名古屋の将来を築いていくことができる職員の育成をすすめる。	概ね達成	研修アンケートにおける各プログラムの理解度（5段階評価）	4.5	順調	1	
					4.4			
				研修受講生上司作成の研修意見書における当該研修の有益度（5段階評価）	4.5	やや遅れ	0	
					4.5			
				研修受講生上司作成の研修意見書における受講生の意識・行動の変容（あると答えた者の割合）	75%	遅れ	0	
					71.6%			

■事業にかかる経費等執行状況

所管組織	事業数	支出済額（千円）	人員	概算総経費（千円）	財政負担等見通し	財政負担増にかかる考え方
人材育成・コンプライアンス推進室	2	15,945	4.3	51,936	横ばい	

■総括

点検結果に対する所見	限られた財源や人員の中で市民の期待に応えていくためには、職員一人ひとりがその能力を最大限発揮することが不可欠であり、人材育成は組織全体で取り組むべき課題である。継続的・計画的な研修の実施により、職員の成長に必要な意識・行動変革の機会を提供しており、各成果指標から分かるように、昨年度の職員研修においては一定の効果を上げている。しかしながら、人材育成の成果はすぐに目に見えるものではないため、今後も見直しを続け、目標達成に向け、より効果的な研修の実施に取り組んでいく。

点検シート（職員部人材育成・コンプライアンス推進室・1/1）

番号	0304	組織名	総務局職員部人材育成・コンプライアンス推進室	組織長職氏名	人材育成・コンプライアンス推進室長 鳥羽　義人
区分	■ 課 □ 公所	うち公所			
		電話	972-2126	メール	a2129-06@somu.city.nagoya.lg.jp

事業費(千円)	27年度決算額	28年度支出済額	29年度予算額	今後の財政負担等見通し
事業費	16,833	15,945	15,204	□ 減少 ■ 横ばい □ 増加
うち一般財源額	16,630	15,945	15,204	
人員（人）	4.3	4.3	4.3	
概算総経費	52,738	51,936	52,270	現状に対する課題

説明	事業費については、年度ごとの対象者数により増減はあるものの、研修プログラムの見直し等により、経費削減に務め、やや減少傾向となっている。	

組織目標の達成状況

関係施策	41 市民サービスの向上をすすめます
組織目標	組織全体で職員の能力開発に取り組み、市民から信頼され、広い視野と熱意を持って名古屋の将来を築いていくことができる職員の育成をすすめる。

成果指標

項目	総合計画	目標値 年度	目標値 値	実績値 27年度	実績値 28年度	定量指標進捗数	
研修アンケートにおける各プログラムの理解度（5段階評価）	—	28	4.5	4.4	4.4	順調（☆☆☆）	1
備考							
研修受講生上司作成の研修意見書における当該研修の有益度（5段階評価）	—	28	4.5	4.5	4.5	やや遅れ（☆☆）	0
備考							
研修受講生上司作成の研修意見書における受講生の意識・行動の変容（あると答えた者の割合）	—	28	75%	70%	71.6%	遅れ（☆）	0
備考							

達成状況	□ 達成 ■ 概ね達成 □ 未達成	人材育成計画を策定し、計画的に職員の能力開発に取り組んでおり、各研修における理解度の平均値が高く、加えて研修の有益度についても、研修受講生の上司から高い評価を得ており、部下の意識・行動にも変化があると答えた者が7割以上いるため、概ね目標を達成した。

個別事業にかかる実績（定量指標）

事業名（下段：事業概要）	事項	総合計画	比較値 年度	比較値 値	平成28年度実績値	進捗	公的関与	支出済額（千円）	うち一般財源	人員	概算総経費（千円）
職員研修（基本研修、その他研修）	受講人数	—	28	9,545人	8,493人	☆☆☆	1	15,796	15,796	4.1	50,113
職員に対する研修を実施し、職員の意識・能力の向上を図る。											
その他　1件	—	—	—	—	—	—	—	149	149	0.2	1,823

点検総括シート

組織名	総務局企画部	組織長職氏名	企画部長　難波　伸治

■所管組織における組織目標の達成状況及び課題

所管組織（本書掲載頁）	施策	組織目標	達成状況	成果指標 項目	成果指標 目標値 / 実績値	定量指標進捗数		現状に対する課題
企画課（P38）	安全でおいしい水を安定供給します	木曽三川水源地域における森林整備を通じて、水源の涵養、災害の防止など森林の有する多面的機能の持続的発揮を促し、「安心しておいしく飲むことが出来る水」に欠かせない「良質な水源水質」を守る。	達成	なごやの水道水がおいしいと感じている市民の割合	80% 78.2%	順調 やや遅れ 遅れ	1 0 0	木曽三川水源造成公社から本市へ貸付金が滞りなく返済されるよう、引き続き関係自治体と協働・連携のうえ、公社へ経営改善に取り組むよう働きかけをする必要がある。
大都市・広域行政推進室（P39）	世界の主要都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます	本市の都市機能の充実と圏域全体の発展をはかるため、本市独自の提案活動や指定都市市長会等を通じた共同提案活動等を実施することで、本市の課題や指定都市等に共通する課題を解決する。	達成	本市独自の提案活動の成果	75% 79.3%	順調 やや遅れ	1 0	経費執行に関しては、経費の割合の多くを各団体に対する負担金等が占めている現状があることから、本市における事業の改善により経費を削減することは困難な面があるが、引き続き各団体に対して、負担金等の使途や毎年度の活動状況を踏まえ、必要に応じて、経費削減を求めていく必要がある。
				指定都市市長会を通じた共同提案活動の成果	50% 53.3%	やや遅れ 遅れ	0 0	
大学政策室（P40）	若い世代が学び、遊び、働けるまちをつくります	ナゴ校による学生タウンなごやの推進により、若い世代の発想力や行動力を活用するとともに、大学連携の推進により、大学の知的資源を広くまちづくりに活かすなど、若者に選ばれる魅力的なまちづくりに取り組む。	概ね達成	市内にある大学の学生のうち出身が東海3県外である割合	18% 14%	順調 やや遅れ 遅れ	3 0 0	平成27年度に策定した「学生タウンなごや推進ビジョン」に基づき、多様な主体が連携し、学生にとって魅力あるまちのブランドイメージ創出につなげ、若者から選ばれるまちづくりをすすめていくことが課題である。
	若い世代が学び、遊び、働けるまちをつくります	公立大学法人名古屋市立大学に対する財政支援を行うことにより、若い世代の学びの場を提供するとともに大学と地域の連携を推進し、若者に選ばれる魅力あるまちづくりに貢献する。	達成	社会貢献活動に対する外部委員会評価	A A	順調 やや遅れ	2 0	
	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます			市設建築物の応急保全実施済み項目の割合	100% 82.6%	やや遅れ 遅れ	0 0	

■事業にかかる経費等執行状況

所管組織	事業数	支出済額（千円）	人員	概算総経費（千円）	財政負担等見通し	財政負担増にかかる考え方
企画課	2	27,303	1.5	39,858	横ばい	
大都市・広域行政推進室	3	14,637	5.0	56,487	横ばい	
大学政策室	5	8,417,241	3.5	8,446,536	横ばい	

■総括

点検結果に対する所見	所管する事業について、概ね組織目標を達成していることから、今後も、現状に対する課題を踏まえつつ、着実な事業実施や目標達成に努める。 引き続き圏域全体を見据え、地域、企業、大学・学生や行政と連携しながら、課題解決やまちづくりに取り組んでいく。

点検シート（企画部企画課・1/1）

番号	0305	組織名	総務局企画部企画課	組織長職氏名	企画課長 髙田　克己
区分	■ 課 □ 公所	うち公所			
		電話	972-2214	メール	a2205-01@somu.city.nagoya.lg.jp

事業費(千円)	27年度決算額	28年度支出済額	29年度予算額	今後の財政負担等見通し
事業費	27,510	27,303	23,921	□ 減少 ■ 横ばい □ 増加
うち一般財源額	27,504	27,292	23,918	
人員（人）	1.5	1.5	1.5	
概算総経費	40,035	39,858	36,851	現状に対する課題

説明		
	各年度の総事業費に応じて3県1市から木曽三川水源造成公社への貸付金総額が決定し、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市でそれぞれ全体の50%、37.5%、6.25%、6.25%ずつ負担している。平成31年度より公社から本市へ返済開始予定。	木曽三川水源造成公社から本市へ貸付金が滞りなく返済されるよう、引き続き関係自治体と協働・連携のうえ、公社へ経営改善に取り組むよう働きかけをする必要がある。

組織目標の達成状況

関係施策	20 安全でおいしい水を安定供給します
組織目標	木曽三川水源地域における森林整備を通じて、水源の涵養、災害の防止など森林の有する多面的機能の持続的発揮を促し、「安心しておいしく飲むことが出来る水」に欠かせない「良質な水源水質」を守る。

成果指標 項目	総合計画	目標値 年度	目標値 値	実績値 27年度	実績値 28年度	定量指標進捗数	
						順調（☆☆☆）	1
なごやの水道水がおいしいと感じている市民の割合	○	30	80%	78.8%	78.2%	やや遅れ（☆☆）	0
備考						遅れ（☆）	0

達成状況	
■ 達成 □ 概ね達成 □ 未達成	事業計画に応じた金額を貸し付けることで、水源林保全のための森林整備事業を計画通り実施した。

個別事業にかかる実績（定量指標）

事業名（下段：事業概要）	事項	総合計画	比較値 年度	比較値 値	平成28年度実績値	進捗	公的関与	支出済額（千円）	うち一般財源	人員	概算総経費（千円）
木曽三川水源造成公社への貸付金	公社が行う森林の保育保護事業	—	28	計画値 231.8ha	227.8ha	☆☆☆	2	25,453	25,453	0.5	29,638
木曽三川の水源林保全のため、（公社）木曽三川水源造成公社に対して、造林事業資金の貸付を行う。											

個別事業にかかる実績（定量指標）

事業名（下段：事業概要）	事項	総合計画	比較値 年度	比較値 値	平成28年度実績値	進捗	公的関与	支出済額（千円）	うち一般財源	人員	概算総経費（千円）
関係施策	32 世界の主要都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます										
その他　1件	—	—	—	—	—	—	—	1,850	1,839	1.0	10,220

点検シート（企画部大都市・広域行政推進室・1/1）

番号	0306	組織名	総務局企画部大都市・広域行政推進室	組織長職氏名	大都市・広域行政推進室長 長屋　信明
区分	■ 課 □ 公所	うち公所			
		電話	972-2208	メール	a2208-01@somu.city.nagopya.lg.jp

事業費(千円)	27年度決算額	28年度支出済額	29年度予算額	今後の財政負担等見通し
事業費	15,151	14,637	18,408	□ 減少 ■ 横ばい □ 増加
うち一般財源額	15,151	14,637	18,408	
人員（人）	5.0	5.0	5.0	
概算総経費	56,901	56,487	61,508	現状に対する課題

説明	経費執行に関しては、経費の割合の多くを各団体に対する負担金等が占めている現状があることから、本市における事業の改善により経費を削減することは困難な面があるが、引き続き各団体に対して、負担金等の使途や毎年度の活動状況を踏まえ、必要に応じて、経費削減を求めていく必要がある。

組織目標の達成状況

関係施策	32 世界の主要都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます
組織目標	本市の都市機能の充実と圏域全体の発展をはかるため、本市独自の提案活動や指定都市市長会等を通じた共同提案活動等を実施することで、本市の課題や指定都市等に共通する課題を解決する。

成果指標

項目	総合計画	目標値 年度	目標値 値	実績値 27年度	実績値 28年度
本市独自の提案活動の成果	—	28	75%	81.3%	79.3%
備考					
指定都市市長会を通じた共同提案活動の成果	—	28	50%	60%	53.3%
備考					

定量指標進捗数	
順調（☆☆☆）	1
やや遅れ（☆☆）	0
遅れ（☆）	0

達成状況	■ 達成 □ 概ね達成 □ 未達成	当初計画したとおりに提案活動を実施し、多くの提案事項について本市提案に対する措置が行われるなど、目標を達成した。

個別事業にかかる実績（定量指標）

事業名（下段：事業概要）	事項	総合計画	比較値 年度	比較値 値	平成28年度実績値	進捗	公的関与	支出済額（千円）	うち一般財源	人員	概算総経費（千円）
他都市との共同事務等	市長・副市長による本市独自提案の活動日数（のべ）	—	28	5日	4日	☆☆☆	2	11,933	11,933	1.8	26,999
	指定都市市長会共同提案の活動日数（のべ）		28	11日	9日						
	本市の課題や指定都市・全国の市に共通する課題を解決するため、本市独自の提案活動や指定都市市長会等と共同した提案活動を行う。										
その他　2件	—	—	—	—	—	—	—	2,704	2,704	3.2	29,488

点検シート（企画部大学政策室・1/2）

番号	0307	組織名	総務局企画部大学政策室	組織長職氏名	大学政策室長 山内　康稔
区分	■ 課 □ 公所	うち公所			
		電話	972-2193	メール	a2193@somu.city.nagoya.lg.jp

事業費(千円)	27年度決算額	28年度支出済額	29年度予算額	今後の財政負担等見通し
事業費	7,553,315	8,417,241	7,848,050	□ 減少 ■ 横ばい □ 増加
うち一般財源額	7,337,097	7,238,579	7,371,050	
人員（人）	3.5	3.5	3.5	
概算総経費	7,582,540	8,446,536	7,878,220	現状に対する課題

説明	現状に対する課題
平成27年度から平成28年度にかけての決算額の増加は、高度急性期病院機能強化のための施設整備費貸付金による施設整備に係る経費の増などによるもの。 平成29年度の予算は、市立大学病院の高度急性期病院機能強化のための施設整備の進行に伴う減などにより減少している。	平成27年度に策定した「学生タウンなごや推進ビジョン」に基づき、多様な主体が連携し、学生にとって魅力あるまちのブランドイメージ創出につなげ、若者から選ばれるまちづくりをすすめていくことが課題である。

組織目標の達成状況　①

関係施策	34 若い世代が学び、遊び、働けるまちをつくります
組織目標	ナゴ校による学生タウンなごやの推進により、若い世代の発想力や行動力を活用するとともに、大学連携の推進により、大学の知的資源を広くまちづくりに活かすなど、若者に選ばれる魅力的なまちづくりに取り組む。

成果指標

項目	総合計画	目標値 年度	目標値 値	実績値 27年度	実績値 28年度	定量指標進捗数	
市内にある大学の学生のうち出身が東海3県外である割合	○	30	18%	14%	14%	順調（☆☆☆）	3
						やや遅れ（☆☆）	0
備考						遅れ（☆）	0

達成状況	
□ 達成 ■ 概ね達成 □ 未達成	定量指標については概ね目標とする実績を達成することができた。また、平成27年度に策定した「学生タウンなごや推進ビジョン」に基づき、学生共同活動拠点やポータルサイトの開設を行ったほか、学生タウンなごやをPRする情報誌を発行し、県外の高校等へ配布したことで、平成28年度に予定していた事業については実施することができたため、目標を概ね達成した。

個別事業にかかる実績（定量指標）

事業名（下段：事業概要）	事項	総合計画	比較値 年度	比較値 値	平成28年度実績値	進捗	公的関与	支出済額（千円）	うち一般財源	人員	概算総経費（千円）
ナゴ校による学生タウンなごやの推進	「ナゴ校」における連携・協力事業の件数	○	28	28件	29件	☆☆☆	8	1,696	1,696	0.4	5,044
まちの魅力と活力を高めるため、学生と社会との連携・協働をはかるNAGOYA学生キャンパス「ナゴ校」を通じて、学生がいきいきと活動するまち、学生タウンなごやを推進。											
大学連携の推進	本市と大学との間で取り交わされた協定・覚書の件数	○	28	49件	59件	☆☆☆	8	63	0	0.5	4,248
	本市における大学・学生等との連携に関する取組件数		28	255件	318件						
	学生タウンなごや推進会議開催回数		28	2回	2回						
大学の持つ知的資源を広くまちづくりなどに活かすため、地域との連携をすすめる大学と連携・協働し、民間やNPOなど多様な主体とも情報共有・情報発信できる環境と仕組みを整備。											

事業名（下段：事業概要）	事項	総合計画	比較値 年度	比較値 値	平成28年度実績値	進捗	公的関与	支出済額（千円）	うち一般財源	人員	概算総経費（千円）
学生タウンなごやのブランドイメージの創出	学生共同活動拠点「N-base」の月間利用者数	○	28	200人/月	241人/月	☆☆☆	8	11,599	0	1.0	19,969
	ポータルサイト「N-chan」の月間アクセス件数		28	1,600件/月	1,707件/月						
	情報誌の作成及び県外の高校等への配布数		28	20,000冊	24,110冊						

この地域に広く全国から学生が集まるよう大学と連携し、学生にとって魅力あるまちのブランドイメージを創出。

組織目標の達成状況 ②

関係施策	34 若い世代が学び、遊び、働けるまちをつくります
	44 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます
組織目標	公立大学法人名古屋市立大学に対する財政支援を行うことにより、若い世代の学びの場を提供するとともに大学と地域の連携を推進し、若者に選ばれる魅力あるまちづくりに貢献する。

成果指標

項目	総合計画	目標値 年度	目標値 値	実績値 27年度	実績値 28年度
社会貢献活動に対する外部委員会評価	—	28	A	A	A
備考					
市設建築物の応急保全実施済み項目の割合	○	30	100%	77%	82.6%
備考					

定量指標進捗数	
順調（☆☆☆）	2
やや遅れ（☆☆）	0
遅れ（☆）	0

達成状況	
■ 達成 □ 概ね達成 □ 未達成	公立大学法人名古屋市立大学の運営費補助のための運営費交付金及び滝子キャンパス2号館等の応急保全工事に関する経費補助のための施設整備費補助金をそれぞれ計画に沿って交付し、高度急性期病院機能強化のための施設整備費貸付金を貸し付けた。

個別事業にかかる実績（定量指標）

事業名（下段：事業概要）	事項	総合計画	比較値 年度	比較値 値	平成28年度実績値	進捗	公的関与	支出済額（千円）	うち一般財源	人員	概算総経費（千円）
関係施策 34 若い世代が学び、遊び、働けるまちをつくります											
公立大学法人名古屋市立大学に対する運営費交付金及び施設整備費貸付金	学部生・大学院生数	—	28	4,250名	4,544名	☆☆☆	7	8,270,639	7,189,639	1.5	8,283,194
	共同研究及び受託研究の件数（総契約数）		29	270件	396件						
	市民公開講座の受講者数		29	750人	774人						
	施設整備の実施		28	1件	1件						

公立大学法人名古屋市立大学の業務遂行に対する必要経費補助。

関係施策	44 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます										
応急保全の実施（総務局大学政策室分）	施設整備の実施	○	28	100%	100%	☆☆☆	7	133,244	47,244	0.1	134,081

老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。うち、総務局大学政策室においては、公立大学法人名古屋市立大学に対する施設整備補助金による応急保全を実施。

点検総括シート

組織名	総務局総合調整部	組織長職氏名	総合調整部長　大井　健司

■所管組織における組織目標の達成状況及び課題

所管組織（本書掲載頁）	施策	組織目標	達成状況	成果指標 項目	成果指標 目標値 / 実績値	定量指標進捗数		現状に対する課題
総合調整室（P44）	生涯にわたる学びやスポーツを通した生きがいづくりを支援します	アジア競技大会を愛知・名古屋で開催することは、各種スポーツの競技力向上や青少年へのスポーツのすそ野の拡大などスポーツ振興に寄与するだけでなく、本市の魅力を世界に発信する絶好の機会となることから、招致活動に取り組むとともに開催準備を進める。	達成	成人の週1回以上の頻度で運動・スポーツを実施する者の割合	60% 56.9%	順調 やや遅れ 遅れ	1 0 0	大会組織委員会の設立や大会基本計画策定に向けた検討、競技会場の調整や選手村に関する調査などを進めていく必要がある。また、大会開催に向けた機運の醸成を図っていくための広報PR事業を継続的に行っていく必要がある。
	人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります	戦争に関する資料の展示などを実施することにより、戦争に関する歴史的事実や悲惨さを次世代に伝え、平和を希求する市民意識を醸成するための啓発を推進する。	概ね達成	基本的人権が尊重されている社会だと思う市民の割合	65% 70.1%	順調 やや遅れ 遅れ	1 0 0	戦争資料館の来館者数の目標達成に向け、さらなるPR活動を行うことで、戦争資料館の認知度を高めることが課題である。また、定期的な展示内容の更新や展示の工夫をし、何度でも来館してもらえるようにすることで来館者の獲得につなげる。
男女平等参画推進室（P46）	男女平等参画を総合的にすすめます	男女平等参画推進なごや条例に基づく平等参画に関する基本的な計画を推進するとともに、総合的な拠点施設である男女平等参画推進センターにおいて、男女平等の推進に関する施策を実施するなど、男女共同参画社会の実現をめざす。	概ね達成	DVを人権侵害と認識する人の割合	90% 87.7%	順調	4	性別にかかわりなく個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現をめざし、「あらゆる分野における女性の活躍の推進」及び「ワーク・ライフ・バランスの推進」に向けた取組を進めていく必要がある。
				「男女共同参画社会」という言葉の認知度	100% 60.0%	やや遅れ	1	
				市の審議会等への女性委員の登用率	40%以上60%以下 36.4%	遅れ	0	

■事業にかかる経費等執行状況

所管組織	事業数	支出済額（千円）	人員	概算総経費（千円）	財政負担等見通し	財政負担増にかかる考え方
総合調整室	3	19,218	8.5	90,363	増加	今後もアジア競技大会の開催準備として、競技会場の調整や選手村の検討に関する経費、組織委員会の立ち上げといった組織体制の強化などにより財政負担の増加が見込まれるため、効率的な事業の執行に努めるとともに、国に対してスポーツ振興くじ（toto）等による支援や組織委員会事務局への職員の派遣を求める必要がある。
男女平等参画推進室	7	57,594	6.0	107,814	横ばい	

■総括

点検結果に対する所見	所管する事業について、概ね組織目標を達成することができているため、今後も現状に対する課題を踏まえつつ、着実な事業実施や目標達成に努める。 特に、アジア競技大会については平成38年度の開催に向けて、着実に準備を進める必要がある。 また、男女平等参画基本計画2020についても着実な進行管理等を行い、性別にかかわりなく個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けて取り組みを進めていく。

点検シート（総合調整部総合調整室・1/2）

番号	0308	組織名	総務局総合調整部総合調整室	組織長職氏名	総合調整室長 酒井　雄一
区分	■ 課 □ 公所	うち公所			
		電話	972-2223	メール	a2223-03@somu.city.nagoya.lg.jp

事業費(千円)	27年度決算額	28年度支出済額	29年度予算額	今後の財政負担等見通し	
事業費	38,350	19,218	55,591	□ 減少 □ 横ばい ■ 増加	アジア競技大会の開催準備として、競技会場の調整や選手村の検討に関する経費、組織委員会の立ち上げといった組織体制の強化などが必要となる。
うち一般財源額	38,350	19,218	55,591		
人員（人）	6.8	8.5	9.3		
概算総経費	95,130	90,363	135,757	現状に対する課題	

説明		現状に対する課題
	人員については、愛知県と共同でアジア競技大会の招致活動を行うため、平成28年7月より専属の職員を配置。同年9月に開催都市に決定したこと受け、開催準備を進めるため組織（人員）の拡充を順次進めている。 経費については、アジア競技大会の開催準備に係る経費が増加している。	大会組織委員会の設立や大会基本計画策定に向けた検討、競技会場の調整や選手村に関する調査などを進めていく必要がある。また、大会開催に向けた機運の醸成を図っていくための広報PR事業を継続的に行っていく必要がある。 戦争資料館の来館者数の目標達成に向け、さらなるPR活動を行うことで、戦争資料館の認知度を高めることが課題である。また、定期的な展示内容の更新や展示の工夫をし、何度でも来館してもらえるようにすることで来館者の獲得につなげる。

組織目標の達成状況　①

関係施策	12 生涯にわたる学びやスポーツを通した生きがいづくりを支援します
組織目標	アジア競技大会を愛知・名古屋で開催することは、各種スポーツの競技力向上や青少年へのスポーツのすそ野の拡大などスポーツ振興に寄与するだけでなく、本市の魅力を世界に発信する絶好の機会となることから、招致活動に取り組むとともに開催準備を進める。

成果指標	項目	総合計画	目標値 年度	目標値 値	実績値 27年度	実績値 28年度	定量指標進捗数	
	成人の週1回以上の頻度で運動・スポーツを実施する者の割合	○	30	60%	55.6%	56.9%	順調（☆☆☆）	1
							やや遅れ（☆☆）	0
	備考						遅れ（☆）	0

達成状況		
	■ 達成 □ 概ね達成 □ 未達成	愛知県と共同で招致活動に取り組んだことにより、第20回アジア競技大会の開催都市として愛知・名古屋が決定されたため目標を達成した。また、決定後は、大会開催に向けた準備を進めている。

個別事業にかかる実績（定量指標）

事業名（下段：事業概要）	事項	総合計画	比較値 年度	比較値 値	平成28年度実績値	進捗	公的関与	支出済額（千円）	うち一般財源	人員	概算総経費（千円）
第20回アジア競技大会の開催準備	開催準備の実施	—	28	100%	100%	☆☆☆	8	10,388	10,388	6.8	67,304
先行大会の調査や各種計画の調査・検討などの大会開催に向けた準備を実施。											

組織目標の達成状況　②

関係施策	13 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります
組織目標	戦争に関する資料の展示などを実施することにより、戦争に関する歴史的事実や悲惨さを次世代に伝え、平和を希求する市民意識を醸成するための啓発を推進する。

成果指標

項目	総合計画	目標値 年度	目標値 値	実績値 27年度	実績値 28年度
基本的人権が尊重されている社会だと思う市民の割合	○	30	65%	66.8%	70.1%
備考					

定量指標進捗数	
順調（☆☆☆）	1
やや遅れ（☆☆）	0
遅れ（☆）	0

達成状況

- □ 達成
- ■ 概ね達成
- □ 未達成

開設2年目を迎えた「愛知・名古屋　戦争に関する資料館」の来館者目標数については5,713人とやや届かない結果となったため、来館者数増のためのさらなるPR活動の実施が必要であるが、平和学習支援事業や夏休み特別企画などの啓発活動については、予定通り実施することができたため、全体としては概ね目標を達成した。

個別事業にかかる実績（定量指標）

事業名（下段：事業概要）	事項	総合計画	比較値 年度	比較値 値	平成28年度実績値	進捗	公的関与	支出済額（千円）	うち一般財源	人員	概算総経費（千円）
戦争に関する資料の収集・保存・展示	資料館来館者数	○	30	6,000人	5,713人	☆☆☆	7	5,261	5,261	0.8	11,957
戦争の悲惨さや戦争に関する歴史的事実を次世代に伝え、平和を希求する市民意識を醸成するため、戦争に関する資料の展示などを実施。											
その他　1件	—	—	—	—	—	—	—	3,569	3,569	0.9	11,102

点検シート（総合調整部部男女平等参画推進室・1/2）

番号	0309	組織名	総務局総合調整部男女平等参画推進室	組織長職氏名	男女平等参画推進室長 楢崎　早百合
区分	■ 課 □ 公所	うち公所			
		電話	972-2234	メール	a2233@somu.city.nagoya.lg.jp

事業費(千円)	27年度決算額	28年度支出済額	29年度予算額	今後の財政負担等見通し
事業費	62,103	57,594	76,069	□ 減少 ■ 横ばい □ 増加
うち一般財源額	61,391	56,894	67,930	
人員（人）	6.0	6.0	6.0	
概算総経費	112,203	107,814	127,789	現状に対する課題

説明		
	平成29年度については、女性の活躍推進企業認定・表彰制度への応募勧奨を業務委託し、認定・表彰企業の取組みを見える化サイトを作成することで広く女子学生や、働きたい女性及び女性活躍に新しく取り組みを始めたい企業へ周知する。	性別にかかわりなく個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現をめざし、「あらゆる分野における女性の活躍の推進」及び「ワーク・ライフ・バランスの推進」に向けた取組を進めていく必要がある。

組織目標の達成状況

関係施策	14 男女平等参画を総合的にすすめます
組織目標	男女平等参画推進なごや条例に基づく平等参画に関する基本的な計画を推進するとともに、総合的な拠点施設である男女平等参画推進センターにおいて、男女平等の推進に関する施策を実施するなど、男女共同参画社会の実現をめざす。

成果指標

項目	総合計画	目標値 年度	目標値 値	実績値 27年度	実績値 28年度	定量指標進捗数	
DVを人権侵害と認識する人の割合	○	30	90%	87.8%	87.7%	順調（☆☆☆）	4
備考							
「男女共同参画社会」という言葉の認知度	○	30	100%	57.1%	60%	やや遅れ（☆☆）	1
備考							
市の審議会等への女性委員の登用率	○	30	40%以上60%以下	35.5%	36.4%	遅れ（☆）	0
備考							

達成状況		
	□ 達成 ■ 概ね達成 □ 未達成	意識啓発については、対等な関係性の構築にはまだ至っていないが、市民全体の性別役割分担意識の変革は進みつつある。DVに関する各種の支援活動は啓発活動の効果が少しずつ表れてはいるが、目標達成には至っていない。また、本市における意思決定・政策立案過程への女性の参画は徐々に進み成果の向上が見られた。全体的には、継続的な取り組みにより徐々に男女平等参画に関する施策の進展がみられることから一定の成果を達成した。

個別事業にかかる実績（定量指標）

事業名（下段：事業概要）	事項	総合計画	比較値 年度	比較値 値	平成28年度実績値	進捗	公的関与	支出済額（千円）	うち一般財源	人員	概算総経費（千円）
女性のための総合相談	相談件数	○	28	3,572件	3,147件	☆☆☆	4	24,255	24,190	0.6	29,277
	グループプログラム件数		28	127件	117件						
	相談に係るセミナー開催数		28	7回	7回						
家庭や職場、地域などで女性が直面する様々な問題について、相談者が主体的に解決できるよう、相談の過程で見えてくる課題を把握し、それを踏まえながら女性の人権を守る立場から、様々な相談に対応。											

点検シート（総合調整部部男女平等参画推進室・2/2）

事業名 （下段：事業概要）	事項	総合計画	比較値 年度	比較値 値	平成28年度実績値	進捗	公的関与	支出済額（千円）	支出済額（千円） うち一般財源	人員	概算総経費（千円）
男女平等参画の意識啓発の推進	意識啓発に係る講座等の開催数 若年層向け男女平等ハンドブック配布数	○	28 28	17回 74,500部	16回 59,000部	☆☆☆	7	3,564	3,564	0.5	7,749
男女平等参画について、性別や年齢に関わらず幅広い市民にたいして理解の定着をはかるため、あらゆる機会を通じて男女平等参画に向けた啓発や教育・学習を推進。											
男女平等参画推進センターの運営	利用者数（施設全体） 男女センターにおける定期講座等の開催数	○	32 28	330,000人 28回	310,273人 26回	☆☆☆	7	22,542	22,542	0.4	25,890
施策の推進及び市民・団体などの取り組みを支援するための拠点施設として、実践的な講座や研修、市民参加型の交流事業を開催するとともに、男女平等参画に関する情報提供を実施。											
審議会等における女性委員の登用促進	市の審議会等への女性委員の登用率	○	30	40%以上 60%以下	36.4%	☆☆	3	0	0	0.1	837
市政における方針決定過程への女性の参画を拡大するため、本市の審議会などにおける女性委員の登用を促進。											
女性の活躍推進企業の認定・表彰制度	認定企業数	○	28	61社	68社	☆☆☆	7	2,392	2,392	0.2	4,066
企業における女性の活躍を支援するために、女性がいきいきと活躍できるような取り組みをしている企業を認定・表彰するとともに、認定・表彰企業の取組みについてウェブサイトや市主催の就職セミナーなどで広くPRを実施。											
その他　2件	—	—	—	—	—	—	—	4,841	4,206	4.2	39,995